



第6章 平成23年度科学研究費助成金・基盤研究(S) : 「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした地域 歴史資料学の構築」の研究支援

三村, 昌司

(Citation)

歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業, 10(平成23年度事業報告書):42-42

(Issue Date)

2012-03-31

(Resource Type)

report part

(Version)

Version of Record

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81003863>



課程に対応した科目再編に参加した。

(文責・古市晃)

第6章 平成23年度科学研究費助成金・ 基盤研究(S)

「大規模自然災害時の史料保全論を基礎とした 地域歴史資料学の構築」の研究支援

2010年4月からスタートした上記のテーマの科学研究は、今年度で3年目を迎えた。しかし、昨年度末、2011年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、今年度の計画の変更を余儀なくされた。

当初予定されていた今年度フォーラムの内容は「水害時の総括と地域歴史資料学の間中提示」（福井で開催予定）であったが、東日本大震災の発生をうけて「東日本大震災における歴史資料保全活動をふまえた地域歴史資料学の間中提示をめざして」という内容に変更し、開催地も仙台とした。フォーラムでは被災各地の資史料ネット関係者の参加もあり、情報交換及び今後の課題について議論がなされた。なお、本年度開催予定であった内容のフォーラムは、来年度何らかの形で開催を検討している。

地域歴史資料学の研究成果としては、まず、主催の研究会を3度開催し、また外部の研究会の共催を1度行った。主催の研究会内容は、第10回地域歴史資料学研究会「被災した襖下張り文書の保全作業について」（2011年7月8日、たつの市）、第11回地域歴史資料学研究会「震災資料の現状と課題」（10月20日、神戸大学、9月21日を予定していたが台風のため延期）、平成23年度総括研究会（2012年3月9日）である。共催の研究会はDJIセミナー「チェルノブイリからの伝言—ヒト・放射能・資料—」（2011年11月18日、主催・国際資料研究所、松本大学）である。

東日本大震災の発生をうけて、本科研ではこれまで研究してきた水損資料の応急処置法を生かすなどして、NPO法人宮城歴史資料保全ネットワークなどの被災資料保全作業（水損した資料の洗浄作業）に助言・協力を行った。また、分担者・協力者による被災資料調査（仙台市宮城県農業高校、岩手県陸前高田市博物館の被災資料など）を支援した。

そのほかの研究活動としては、震災資料保全活動そのものを対象とした報道記事収集（WEB上の記事に加え、国立国会図書館関西館などで地方新聞の調査）、過去の地震およびその対応に関する資料調査と分析（安政地震における阪神間の被害やI家の史料調査）、市民と協同した地域歴史資料の保全・活用実践事例の調査（おもに兵庫県朝来市）などの研究を展開した。

なお、今年度の研究成果の詳細は、報告書を発行する予定にしている。（文責・三村昌司）

第7章 平成22年度～24年度特別研究 「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした 地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業

人文学研究科では、平成22年度～24年度の3年間、文部科学省より特別経費の交付を受け、本センターを基軸にして、特別研究プロジェクト事業「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」を開始させた（そのための専任教員は坂江渉特命准教授・村井良介特命助教・添田仁特命講師から代わった板垣貴志助教の3名）。その主たる目的は以下の2点である。

- (1) 人文学研究科地域連携センターを軸にして「地域歴史文化連携コンソーシアム」を設置し、地方自治体と個別に行ってきた地域連携事業を相互調整し、全国のモデルとなる地域歴史遺産の保全活用の実践的研究を深化させる。
- (2) 地域連携事業の場を学生の教育フィールドとして利用するとともに、地域歴史文化を次世代へ継承するため、社会人も含めた体系的な人材教育をおこなう。

これにもとづき2010年6月28日（月）、これまでセンターが個別の連携事業を展開してきたいくつかの自治体、市民団体、学内団体等とともに、「地域歴史文化連携コンソーシアム」を立ち上げ、上記の(1)と(2)の課題を具体化させるための報告、および問題提起をおこなった。

この1回目のコンソーシアムでの議論を通じて、①文化財や地域遺産を活用したまちづくりに携わる人材の育成、②全県的な史料群データベースの整備、③事業を維持運営していくための恒常的ファンドの確立をめざす、という3つの事業をすすめていくことが決定。以下、それぞれの事業